

調査・研修等計画届出書

令和7年2月25日

瀬戸市議会議長 様

議員名 富田 宗一

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 7年 3月28日 (1日)	
調査先・研修名	「公共施設更新費用と財政的な視点」 「インフラ老朽化の課題」	
会場名 (会場所在地)	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 (リファレンス西新宿大京ビル)	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	3月28日 10時～12時30分 「公共施設更新費用と財政的な視点」 ・将来の費用と財政的な視点 ・国が用意している財政処置の理解 ・いま考えないと街が破綻する ・自分の街の状況を類似団体と比較してみる 3月28日 14時～16時30分 「インフラ老朽化の課題」 ・水道管や道路の老朽化問題 ・災害から学ぶインフラ政策 ・インフラ政策のリアル ・人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名		

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 7年 3月31日

瀬戸市議会議長 様

議員名 富田 宗一

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 7年 3月28日 (1日)
調査先・研修名	「公共施設更新費用と財政的な視点」 「インフラ老朽化の課題」
会場名 (会場所在地)	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 (リファレンス西新宿大京ビル)
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	3月28日 10時～12時30分 「公共施設更新費用と財政的な視点」 <ul style="list-style-type: none">・将来の費用と財政的な視点・国が用意している財政処置の理解・いま考えないと街が破綻する・自分の街の状況を類似団体と比較してみる 3月28日 14時～16時30分 「インフラ老朽化の課題」 <ul style="list-style-type: none">・水道管や道路の老朽化問題・災害から学ぶインフラ政策・インフラ政策のリアル・人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性

「公共施設更新費用と財政的な視点」

公共施設の老朽化を財政問題として捉える重要性

自治体財政の基本は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」（量入制出）

※国・地方の財政制度全体では逆の「量出制入」が基本

公共施設の建設費等に対する財政負担が大きくなれば、その分だけ他の行政分野に対する財政負担を抑制しなければならない。

個々の分野への対応に囚われることで、全体の財政問題が見えなくなる。

（「木を見て森を見ず」）

個々の分野に対する財政要求は、その地域社会における価値の優先度を定める上で意味があるが、他方では財政運営全体としての視点ももたなくてはならない

財政と歳出の原則

財政全体の原則＝公平性（水平&垂直）

歳出の原則＝最小経費最大効果

地方自治法第2条14項「地方公共団体は、・・・最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」

地方財政法第4条1項「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最小の限度をこえて、これを支出してはならない」

具体的な要件は2つ

1 住民もニーズに合った事業を行っている

ex. 住民が必要とする福祉サービスが足りない一方で、建てた公共施設が誰にも使われない

2 費用が最も少ない

ex. まったく同じサービスをやっているのに、一方は1時間で済んでいるのに対して、他方は5時間もかかっている

「インフラ老朽化の課題」

公共施設よりも深刻なインフラの老朽化

国・自治体に多いのは「土木」 【公共 22.8兆円】

建築・住宅（0.4兆円） 建築・非住宅（4.0兆円）

リホーム／リニューアル（1.4兆円） 土木（17.0兆円）約75%

インフラとまちづくり

インフラは公共施設に比べてストック量が大きく、更新管理コストもかなり多くかかる。

インフラはネットワークとして機能しているために削減が難しく、基本的には適切に予算を割り当てて維持更新していくことにならざるをえない。

インフラを撤去する場合には住民生活に対する影響が大きいため、時間とエネルギーを要することを肝に銘じる。

インフラの撤去については、①地域の将来像（住民が住み続けるのかどうか）、②優先順位の設定、③他の自治体の同種インフラとの統合、④当該サービス等の総合的対応（ex. 橋梁の迂回路等）、⑤都市計画の活用（立地適正化計画等）などを用いながら。

インフラは地域において長期的にわたり存続していくことから、歴史にのこる資産として整備する。

「公共施設更新費用と財政的な視点」

公共施設の老朽化を財政問題として捉える重要性

長寿命化等による維持補修・更新費・運営費の増加抑制のイメージ

長寿命化の徹底

現状 多くの団体に検討が進み、効果も大きい

⇒各施設管理者が個別施設計画の中で長寿命化の方向性を具体化し、全国展開を図ることが必要

集約化・複合化

- ・将来の維持補修・更新費、施設の運営費を抑えることが可能
- ・方向性提示にとどまっている事例も多く、短期的に大きな効果を期待することは難しい

⇒○コンパクト・プラス・ネットワーク推進により都市構造を変革することが必要
○個別施設設計策定の中で対象施設や実施方策の特定等による方向性を具体化しできる施設から実施することが必要

新たな取り組み

新技術・データの利活用やPPP/PFIの推進により、維持管理の効率化を図るべき

⇒○現在の業務のあり方を診断して、どのように業務の効率化を図るか具体化することが重要

○PR・SM等のプラットフォーム等を活用して新技術の開発や現場実証・実装を進めることが重要

○人口20万人以上の地方公共団体における優先的検討規定の活用を進めるとともに、地域の実情や運用状況、先行事例を踏まえ、人口20万人未満の地方公共団体にも推進することが重要

「インフラ老朽化の課題」

公共施設よりも深刻なインフラの老朽化

設備集約型の水道事業の経営再建策

1 広域化による間接費の削減

設備費や人件費の削減（ただし、効果は限定的でしかない）

2 効率的な修繕・更新による経費の抑制

AIによる漏水事故リスクの把握と計画的工事

（ex. フラクタによる「経年モデル」「日本凡用モデル」「地域特化モデル」など）

3 水道料金の値上げ

民間化のビジネスモデル

4 居住エリアの集約化

人口密度の向上による設備・運営コストの削減

「公共施設更新費用と財政的な視点」

公共施設の老朽化を財政問題として捉える重要性

(中水野駅周辺土地区画整理事業)

立地適正化計画

コンパクトシティの形成

人口減少社会における持続可能なまちづくりのため、以下の取組について更なる推進が必要

- ・立地適正化計画の実効性の向上に向け、更なる裾野拡大（広域連携を含む）や計画の高質化（実効的なPDCA等）の促進
- ・立地適正化計画とインフラ老朽化対策（施設の集約・複合化等）や建築・都市のDXとの連携

(小中学校の統廃合)

公共施設の集約化・複合化の推進

公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡大

○公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：充当率90%、交付税借置率50%）について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加

※地方交付税借置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする

○集約化・複合化した施設の供用開始（機能統合等の場合は供用廃止）から5年以内に除却する施設を対象

※経過借債として、過去に集約化・複合化等した施設は5年超経過後も対象

「インフラ老朽化の課題」

公共施設よりも深刻なインフラの老朽化

持続可能な社会として

新たな地域生活圏の形成

- 文化的・自然的一体性や将来の人口動態等を踏まえた広域的な都市圏のコンパクト化を推進。
- 暮らしに必要なサービスを持続的に提供するため、広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開を推進。地域経済の循環に向け、自立した地域経営主体を育成。

現状・課題

- ・ 人口減少が加速。地域ごとに異なる人口動態
 - 都市部：高齢化進行
 - 地方部：過疎化の進行
- ・ 老朽化が進む資本社会
- ・ 地域の実態にあった社会資本整備が必要

取組

- ・ コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展
- ・ まちづくり計画を踏まえ、インフラ老朽化対策の優先順位等を検討した上での実施
- ・ 広域的な公共施設の集約化・共同利用

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
7 年	高蔵寺駅	JR	往復	名古屋駅	24	km		円		円
	名古屋駅	新幹線	往復	東京駅	366	km	13,200	円	10,240	円
	東京駅	新幹線	往復	西新宿駅	8.7	km	420	円		円
3 月						km		円		円
						km		円		円
28 日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
										円
備考欄										

23,860 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
										円
備考欄										

小計 0 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
										円
備考欄										

バック等による割引など

小計 0 円

円

宿泊費 合計

交通費 合計

0 円

23,860 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

23,860 円